

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25年 4月 26日
上場取引所 東 大

上場会社名 積水化学工業株式会社

コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 久保 肇 TEL(03) 5521-0522

定時株主総会開催予定日 平成 25年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 25年 6月 27日

有価証券報告書提出予定日 平成 25年 6月 26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無

決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成 24年4月1日～平成 25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,032,431	7.0	59,621	9.2	60,670	12.0	30,174	7.3
24年3月期	965,090	5.4	54,610	10.7	54,158	12.1	28,116	19.3

(注) 包括利益 25年3月期 77,437 百万円 (214.1%) 24年3月期 24,652 百万円 (332.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.53	58.50	7.8	7.0	5.8
24年3月期	53.96	53.94	8.1	6.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,249 百万円 24年3月期 1,774 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	901,564	433,228	46.4	810.76
24年3月期	827,103	363,299	42.5	682.46

(参考) 自己資本 25年3月期 418,582 百万円 24年3月期 351,651 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	71,016	△31,133	△30,520	58,631
24年3月期	66,652	△70,727	△16,077	45,146

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	7.00	-	8.00	15.00	7,782	27.8	2.3
25年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00	9,291	30.8	2.4
26年3月期 (予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		29.5	

3. 平成 26年3月期の連結業績予想(平成 25年4月1日～平成 26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	520,000	0.8	31,500	25.9	30,500	35.3	15,000	17.1	29.05
通 期	1,078,000	4.4	74,000	24.1	70,000	15.4	35,000	16.0	67.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ②①以外の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 有
 ④修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ②期末自己株式数
 ③期中平均株式数

25年3月期	532,507,285 株	24年3月期	539,507,285 株
25年3月期	16,223,314 株	24年3月期	24,234,348 株
25年3月期	515,529,062 株	24年3月期	521,026,901 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成 25年3月期の個別業績(平成 24年4月1日～平成 25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	342,941	1.7	12,564	36.3	27,123	34.5	15,814	29.9
24年3月期	337,220	2.5	9,215	8.5	20,165	19.7	12,176	257.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.66	30.64
24年3月期	23.35	23.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	516,419	281,625	281,625	249,632	54.5	544.53
24年3月期	480,504	249,632	249,632	249,157	51.9	483.22

(参考)自己資本 25年3月期 281,625 百万円 24年3月期 249,157 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4 . 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書に関する事項)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5 . 役員の変動	23
6 . 参考資料	24
(参考資料 - 1) 平成 25 年 3 月期連結業績	24
(参考資料 - 2) 平成 26 年 3 月期連結業績見通し	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

**売上高 10,324億円(前期比+7.0%)、営業利益 596億円(前期比+9.2%)、
経常利益 606億円(前期比+12.0%)、当期純利益 301億円(前期比+7.3%)**

当期は、全社で増収・増益となりました。欧州の景気低迷の影響を受けたものの、国内における堅調な建築需要を背景に住宅や管材等基盤事業の売上高や、アジアや米州での売上高が増加しました。

営業利益については、住宅カンパニーにおける人員増強等により固定費が増加しましたが、前述の売上高の増加に加え、コスト削減の取り組みが寄与し、増益となりました。

なお、住宅事業関連の当社連結子会社の一部について退職給付債務の計算方法を変更したことに伴う特別損失95億円を計上しましたが、研究開発促進税制の活用等により当期純利益は増益となりました。

また、三菱樹脂株式会社からの管材事業譲受けや、タイでのユニット住宅量産工場竣工、インドネシアにおける射出成型事業の合併会社設立等、成長に向けた施策が進捗しました。

なお、当社グループの業績をより適切に開示、管理するために、当期より海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当該子会社の平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の実績を反映しました。

b. カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高 4,690億円(前期比+4.4%)、営業利益 363億円(前期比+16.9%)

当期は、生販一体運営によるエリア戦略の深耕が進んだことに加え、耐震住宅や省エネ・創エネ住宅への需要を着実にとらえたことにより、増収・営業増益となりました。また、環境・経済性・高性能への訴求を強化した「進・スマートハイム」の発売に加え、人員増強や教育研修など販売体制を強化することで受注の拡大を図りました。

住宅事業では、高気密・高断熱の躯体に大容量太陽光発電システム(創エネ)、「スマートハイム・ナビ(HEMS)」「省エネ」定置型大容量蓄電池(蓄エネ)の3点セットを搭載した次世代住宅「進・スマートハイム」や集合住宅新商品の導入により、受注棟数は前年を上回りました。

住環境事業では、太陽光発電システム、バスコア、キッチン等の重点商材の拡販に努めたことに加え、営業人員の増強と教育研修による早期戦力化を進めたことにより、受注金額は順調に増加しました。

海外展開について、タイにおける事業の本格展開に向け、年間生産能力1,000棟規模のユニット住宅量産工場が3月に竣工しました。

HEMS = ホームエネルギーマネジメントシステム

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 2,145億円(前期比+7.3%)、営業利益 18億円(前期比-39.1%)

当期は、堅調な内需を獲得したものの欧州で苦戦し、増収・営業減益となりました。

海外連結子会社の平成24年1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から3月の12ヶ月間の業績についても、増収・営業減益となりました。

国内事業では、堅調な建築需要の獲得により塩化ビニル管や雨とい等の売上数量が伸長し、加えて12月

に実施した三菱樹脂株式会社からの管材事業譲受けも寄与したことで、売上高、営業利益とも増加しました。

海外事業は増収となったものの、欧州では景気低迷の影響や施工管理体制の立て直し遅れにより、管路更生事業の採算が大幅に悪化しました。米国・中国では、エリア一元化体制構築による事業基盤の強化が進みました。米国ではプラスチックシート事業が好調に推移しました。また、中国企業との合弁による水インフラ関連事業会社「積水可耐特(河北)環境科技有限公司」を2月に設立しました。

当期に製品群別から需要分野別組織に再編し、バリューチェーン展開(調査・診断、設計、製品、施工、維持管理までを含めたトータルソリューション)が進捗しました。技術開発面では、国土交通省の「下水道革新的技術実証事業」に下水熱利用技術が採択されました。また、管路更生工法「SPR工法」が、生産工学分野で権威ある「大河内記念賞」を2月に受賞しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高3,320億円(前期比+11.8%)、営業利益232億円(前期比+13.0%)

当期は、欧州の景気低迷や円高の影響があったものの、アジアや米州での売上が伸長し、増収・営業増益となりました。

海外連結子会社の平成24年1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から3月の12ヶ月間の業績についても増収・営業増益となりました。

車両分野では、欧州の需要低迷や円高等の影響を受けましたが、米国の堅調な需要やアジア・中南米等新興国での需要増加を背景とした合わせガラス用中間膜の拡販により、前期を上回る売上高となりました。なお射出成型事業において、インドネシアに現地企業との合弁会社 PT ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDING を3月に設立しました。

IT分野ではテレビやパソコン関連の需要低迷の影響があったものの、微粒子群等の液晶ケミカル製品や両面テープ、フォーム、ITOフィルム等が、スマートフォンやタブレット等モバイル端末向けに販売数量を伸ばし、ほぼ前期並みの売上高となりました。

メディカル分野では、北米において事業の再編を進めました。検査薬事業の安定した需要を背景に、ほぼ前期並みの売上高となりました。

また、機能樹脂事業において、主にアジア輸出向けに塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の生産能力を増強することを11月に発表しました。また2月には米国のThe Lubrizol CorporationとCPVC樹脂生産合弁会社をタイに設立することで合意しました。

2)次期の見通し

a.全社の見通し

**売上高10,780億円(前期比+4.4%)、営業利益740億円(前期比+24.1%)、
経常利益700億円(前期比+15.4%)、当期純利益350億円(前期比+16.0%)**

次期は、平成26年4月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要発現や、インフラ老朽化に対応するための公共投資の増加が見込まれており、住宅カンパニーや環境・ライフラインカンパニーを中心に、その需要の着実な獲得を図ります。また、新興国市場やモバイル端末等成長分野での拡販に加え、戦略的先行投資のリターン獲得に注力し、増収・増益を目指します。

さらに、持続的な成長に向けて、引き続き海外事業の強化・拡大や、新製品の開発、新事業の推進を図ります。

b.カンパニー別見通し

【住宅カンパニー】

売上高4,950億円(前期比+5.5%)、営業利益400億円(前期比+10.1%)

次期は、消費税増税前の駆け込み需要や住宅ローン減税の拡充などの支援策を背景に、住宅の先進性を訴求し、営業人員の増強と教育研修の徹底により受注体制を強化することで、増収・営業増益を目指します。

住宅事業では、「進・スマートハイム」の先進性訴求や分譲ブランド「スマートハイムシティ」の展開により、受注確保を図ります。消費税増税に対する駆け込み需要の反動に備え、「進・スマートハイム」の製品強化に注力するとともに、市場環境の変化に迅速に対応するためにエリア戦略の深耕を進めます。

住環境事業では、営業人員の増強により、お客様のライフステージに合わせたリフォーム提案を強化し、太陽光発電システム、バスコア、キッチン等重点商材の拡販に引き続き注力します。

海外においては、タイでボリュームゾーン向け新商品の拡販を図ります。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,370億円(前期比+10.5%)、営業利益70億円(前期比+288.7%)

次期は、内需の着実な獲得や事業基盤強化、全事業のバリューチェーン化による営業力強化を図ります。また、海外事業の強化・拡大に取り組み、増収・営業増益を目指します。

国内事業では、民需に関しては、住宅建設、耐震・省エネ化も含めた戸建・建築リニューアル、プラント等の分野で需要拡大が見込まれており、この着実な獲得を図ります。官需に関しては、水インフラストックの耐震化・更新需要の獲得を図ります。また、全事業のバリューチェーン化により、復興関連も含めた公共事業の包括受注を目指します。民需・官需に共通して、三菱樹脂株式会社から譲り受けた管材事業の統合による生産、販売、物流、調達等のシナジー発揮に向けた事業基盤構築を進めます。

海外事業では、欧州の管路更生事業において、施工管理体制強化等収益基盤の抜本的再構築を行います。米国、アジアでは、引き続きエリア一元化による経営効率化を推進します。また、米国ではプラスチックシート事業における拡販と新製品開発を進めます。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高3,320億円(前期比-0.0%)、営業利益300億円(前期比+29.0%)

次期は、3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)の強化および海外事業の拡大を図るとともに、経営基盤強化に注力し、増収・営業増益を目指します。

車両分野では、主力の中間膜事業を中心に高付加価値製品の拡販を図るとともに、新興国市場での売上拡大を目指します。

IT分野では、成長市場であるスマートフォンやタブレット向けの微粒子群やテープ製品群、ITOフィルム等の売上拡大を目指します。

メディカル分野では、機器ビジネスや検査薬の海外での本格展開に注力し、検査薬事業を中心に売上拡大を目指します。

また、機能樹脂事業において塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の生産能力を増強し、主にアジア新興国への輸出拡大を図ります。

加えて、新事業に位置付ける耐火材事業の拡大を推進します。

(2)財政状態に関する分析

1)当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、710億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益444億円、減価償却費348億円に加えて、退職給付引当金の増99億円、減損損失52億円、のれん償却額32億円等の増加要因が、法人税等の支払258億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、311億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得292億円を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、305億円の減少となりました。これは、配当金の支払92億円に加えて、有利子負債の純減235億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は586億円となりました。

2)次期の見通し

引き続き、重点及び成長分野へ集中的に投資するとともに、キャッシュ・フロー重視の事業活動を進めることでフリー・キャッシュ・フローを創出し、財務体質強化に努めます。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21年3月期	平成 22年3月期	平成 23年3月期	平成 24年3月期	平成 25年3月期
自己資本比率	42.6	43.4	43.0	42.5	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	42.3	43.0	44.7	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	1.8	1.9	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	29.4	24.6	24.2	23.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向 30%を目処とし、業績に応じた配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、中間配当金9円と期末配当金9円を合わせまして、年18円とさせていただきます。

次期の利益配当につきましては、中間配当金10円と期末配当金10円を合わせまして、年20円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（国内子会社 119 社、海外子会社 91 社、関連会社 19 社の 229 社 / 平成 25 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に關係する事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の關係会社の位置付け等は次のとおりです。

部 門	主 要 営 業 品 目
住 宅 カ ン パ ニ ー	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地、 リフォーム事業「セキスイファミエス」、インテリア、エクステリア、 不動産（賃貸・仲介）
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、システム配管、 強化プラスチック複合管、管きょ更生材料および工法、 工業用管材（バルブ、パイプ、ジョイント）、 建材（雨とい、屋根材、床材）、断熱材、浴室ユニット、貯水槽、 帯電防止用 DC プレート、航空機内装向けシート、 車両用内外装向けシート、合成木材（FFU）
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車両用樹脂成型品、両面テープ、 液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学用フィルム・テープ、 ITOフィルム 検査薬、医療機器、医薬品、創薬支援事業、 接着剤、耐火テープ・シート、包装用テープ、 包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、 ポリビニルアルコール樹脂
そ の 他 事 業	フラットパネルディスプレイ製造装置、 上記部門に含まれない製品やサービス

各部門における關係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチック カンパニー	その他事業	計
57 社	81 社	62 社	29 社	229 社

主な關係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指し、株主の皆様の期待に応えます。また、企業活動の担い手である従業員の自己実現をサポートし、取引先とのパートナーシップを深めます。そして、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し未来の世代へつなげます。これらの取り組みにより当社グループは、「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、ステークホルダーの期待に応じていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益及び営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、これらの向上を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2009年度より2013年度を最終年度とする5年間の中期経営計画「GS21-SHINKA!」を推進しています。2011年度からは成長に向けた後半3年間（2nd Stage）についてのローリングプランを策定し、取り組みを進めています。

ローリングプランでは、外部環境の変化等、社会のうねりに対し持続的に成長を遂げるため、3つのSHINKA（「フロンティア SHINKA」「モノづくり SHINKA」「人材 SHINKA」）をさらに磨き上げ、「ビジネスモデルの変革」を図っています。

「フロンティア SHINKA」においては、バリューチェーン展開、グローバル展開、新成長セグメント開拓の3つの展開で市場の革新を進め、グローバル展開の強化や成長分野への戦略的投資、当社独自の技術を活かした次世代事業の創出を図り、フロンティアの開拓を継続していきます。

ローリングプランにおいては、事業範囲の拡大や、製品・サービスの複合化等、カンパニーごとのバリューチェーン展開の考え方を明確にし、強みのある事業の貢献範囲を縦横に広げることで、早期の成長を目指します。また、3つの展開での市場の革新について、個々に独立して行うのではなく、相互に関連させて推進し、ダイナミックにビジネスモデルを変革することを狙いとしています。

ポートフォリオ別には、「基盤事業」については収益性の向上と着実な増益を、成長7分野「フロンティア7」については全社収益の柱とすべく拡大させていきます。「次世代事業」については方向性を絞り込み、NEXT フロンティアの開拓に挑戦していきます。

「モノづくり SHINKA」においては、モノづくり基盤力による「深化」と技術革新による「新化」の推進により、コスト削減のみならず、生産性の改善、エネルギー削減にも踏み込みます。

「人材 SHINKA」においては、目指すべき事業の姿を実現する人材の革新に取り組み、さらなるグループ人材力の強化を図ります。グローバルに活躍する人材、自ら手を挙げ挑戦する人材の育成を通じて、多様な人材が活躍する職場づくりを実現していきます。

2013年度は、2014年度以降の中長期的な経営戦略を新たに検討していきます。

※フロンティア7：住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画「GS21-SHINKA!」2nd Stage ローリングプランの実行を通じた成長が最重要課題であると認識しています。世界市場の変化をタイムリーに捉え、新たな成長を加速させるための施策に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,422	91,132
受取手形	40,797	42,183
売掛金	116,123	129,901
有価証券	21	1
商品及び製品	47,100	47,825
分譲土地	16,977	19,334
仕掛品	44,156	43,036
原材料及び貯蔵品	24,343	29,829
前渡金	1,909	2,354
前払費用	2,878	2,525
繰延税金資産	14,396	15,370
短期貸付金	347	527
その他	17,374	17,850
貸倒引当金	△1,527	△1,907
流動資産合計	400,322	439,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,601	84,226
機械装置及び運搬具（純額）	61,796	63,736
土地	67,097	69,810
リース資産（純額）	7,220	7,775
建設仮勘定	6,871	10,288
その他（純額）	4,607	4,816
有形固定資産合計	231,194	240,654
無形固定資産		
のれん	26,711	21,123
ソフトウェア	4,764	5,129
リース資産	228	278
その他	20,188	22,566
無形固定資産合計	51,893	49,098
投資その他の資産		
投資有価証券	107,925	146,192
長期貸付金	833	710
長期前払費用	1,433	1,276
繰延税金資産	22,670	12,732
その他	11,813	12,283
貸倒引当金	△982	△1,346
投資その他の資産合計	143,693	171,848
固定資産合計	426,780	461,600
資産合計	827,103	901,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,777	7,797
電子記録債務	3,540	4,963
買掛金	121,028	125,403
短期借入金	40,636	47,590
リース債務	3,019	2,953
未払費用	28,083	29,977
未払法人税等	15,282	6,747
繰延税金負債	163	225
賞与引当金	14,887	15,410
役員賞与引当金	233	207
完成工事補償引当金	1,223	1,223
前受金	47,555	49,123
その他	41,587	43,915
流動負債合計	324,017	335,539
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	59,083	39,650
リース債務	4,449	5,126
繰延税金負債	3,916	5,104
退職給付引当金	46,909	57,274
その他	5,426	5,640
固定負債合計	139,786	132,797
負債合計	463,803	468,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,288	109,234
利益剰余金	192,856	209,280
自己株式	△17,352	△11,577
株主資本合計	384,795	406,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,556	17,778
繰延ヘッジ損益	△16	47
土地再評価差額金	260	260
為替換算調整勘定	△25,830	△6,443
その他の包括利益累計額合計	△33,143	11,642
新株予約権	474	306
少数株主持分	11,173	14,339
純資産合計	363,299	433,228
負債純資産合計	827,103	901,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	965,090		1,032,431	
売上原価	679,528		729,971	
売上総利益	285,562		302,460	
販売費及び一般管理費	230,951		242,838	
営業利益	54,610		59,621	
営業外収益				
受取利息	695		909	
受取配当金	1,795		2,075	
持分法による投資利益	1,774		1,249	
為替差益	—		4,827	
雑収入	5,396		4,134	
営業外収益合計	9,662		13,195	
営業外費用				
支払利息	2,432		2,550	
売上割引	332		332	
為替差損	608		—	
雑支出	6,740		9,265	
営業外費用合計	10,113		12,147	
経常利益	54,158		60,670	
特別利益				
固定資産売却益	3,311		1,815	
特別利益合計	3,311		1,815	
特別損失				
退職給付費用	—		9,536	
減損損失	3,811		5,243	
投資有価証券評価損	987		2,022	
固定資産圧縮損	1,840		—	
固定資産除売却損	1,590		1,186	
特別損失合計	8,229		17,989	
税金等調整前当期純利益	49,240		44,495	
法人税、住民税及び事業税	21,862		17,241	
法人税等調整額	△1,667		△3,967	
法人税等合計	20,194		13,274	
少数株主損益調整前当期純利益	29,046		31,221	
少数株主利益	930		1,047	
当期純利益	28,116		30,174	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,046	31,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	25,099
繰延ヘッジ損益	106	63
為替換算調整勘定	△5,194	20,805
持分法適用会社に対する持分相当額	111	247
その他の包括利益合計	△4,393	46,215
包括利益	24,652	77,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,218	74,960
少数株主に係る包括利益	434	2,476

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		100,002		100,002
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		100,002		100,002
資本剰余金				
当期首残高		109,307		109,288
当期変動額				
自己株式の消却		—		△5,046
自己株式の処分		△18		9
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		4,983
当期変動額合計		△18		△53
当期末残高		109,288		109,234
利益剰余金				
当期首残高		172,689		192,856
当期変動額				
剰余金の配当		△7,836		△8,767
当期純利益		28,116		30,174
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		△4,983
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		△113		—
当期変動額合計		20,166		16,423
当期末残高		192,856		209,280
自己株式				
当期首残高		△13,017		△17,352
当期変動額				
自己株式の消却		—		5,046
自己株式の取得		△4,544		△14
自己株式の処分		209		742
当期変動額合計		△4,335		5,774
当期末残高		△17,352		△11,577
株主資本合計				
当期首残高		368,982		384,795
当期変動額				
剰余金の配当		△7,836		△8,767
当期純利益		28,116		30,174
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		△113		—
自己株式の取得		△4,544		△14
自己株式の処分		190		751
当期変動額合計		15,812		22,144
当期末残高		384,795		406,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△8,202		△7,556
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		645		25,335
当期変動額合計		645		25,335
当期末残高		△7,556		17,778
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		△123		△16
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		106		63
当期変動額合計		106		63
当期末残高		△16		47
土地再評価差額金				
当期首残高		199		260
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		61		—
当期変動額合計		61		—
当期末残高		260		260
為替換算調整勘定				
当期首残高		△21,119		△25,830
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,711		19,386
当期変動額合計		△4,711		19,386
当期末残高		△25,830		△6,443
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△29,245		△33,143
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△3,897		44,786
当期変動額合計		△3,897		44,786
当期末残高		△33,143		11,642
新株予約権				
当期首残高		611		474
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△137		△168
当期変動額合計		△137		△168
当期末残高		474		306
少数株主持分				
当期首残高		9,697		11,173
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,475		3,166
当期変動額合計		1,475		3,166
当期末残高		11,173		14,339
純資産合計				
当期首残高		350,045		363,299
当期変動額				
剰余金の配当		△7,836		△8,767
当期純利益		28,116		30,174
連結子会社増加に伴う剰余金減少高		△113		—
自己株式の取得		△4,544		△14
自己株式の処分		190		751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,558		47,783
当期変動額合計		13,254		69,928
当期末残高		363,299		433,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,240	44,495
減価償却費	35,102	34,895
のれん償却額	3,422	3,232
減損損失	3,811	5,243
固定資産除却損	1,038	1,089
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	987	2,022
固定資産圧縮損	1,840	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,993	△1,718
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△817	9,902
受取利息及び受取配当金	△2,491	△2,984
支払利息	2,765	2,882
持分法による投資損益 (△は益)	△1,774	△1,249
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,372	△3,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,194	△1,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,318	△1,384
前受金の増減額 (△は減少)	2,854	1,730
その他	3,247	3,232
小計	81,987	96,496
利息及び配当金の受取額	2,875	3,420
利息の支払額	△2,753	△3,023
法人税等の支払額	△15,455	△25,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,652	71,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,963	△29,211
有形固定資産の売却による収入	3,036	4,805
定期預金の預入による支出	△37,361	△50,084
定期預金の払戻による収入	24,637	47,970
投資有価証券の取得による支出	△1,089	△227
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,944	1,936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,324	—
子会社株式の取得による支出	△408	△2,322
事業譲受による支出	△15,862	△448
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	△1,127	△92
無形固定資産の取得による支出	△2,423	△2,840
短期貸付金の増減額 (△は増加)	570	79
その他	△1,355	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,727	△31,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,801	△5,860
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,478	△3,459
長期借入れによる収入	11,513	4,454
長期借入金の返済による支出	△25,246	△18,717
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△500	—
少数株主からの払込みによる収入	1,302	1,506
配当金の支払額	△7,835	△8,777
少数株主への配当金の支払額	△422	△456
自己株式の取得による支出	△4,544	—
その他	333	790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,077	△30,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△971	3,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,124	13,302
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	45,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	182
現金及び現金同等物の期末残高	45,146	58,631

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

・連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、37,716百万円、営業利益は529百万円、経常利益は170百万円、税金等調整前当期純利益は144百万円、当期純損失は93百万円になっております。

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・会計上の見積りの変更

当連結会計年度末より、一部の国内連結子会社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、近年、全国の住宅販売会社等を地域ごとに統合するとともに退職金制度の統合などを実施し、更に平成25年1月実施の地域事業部化を通じて、該当地域の人員構成及びその管理体制が変化し、退職給付債務の数理計算上の見積りを合理的に行うための環境が整ったことから、期間損益の計算をより適正に行うために実施したものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額9,536百万円を退職給付費用（特別損失）に計上するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少し、退職給付引当金が同額増加しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

・連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1) 連結損益計算書に関する事項

I 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

a. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
遊休地	土地	奈良県天理市
その他	のれん	ドイツ

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

その中で、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,450百万円）を減損損失として計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額（売却見込額）により測定しております。

また、ドイツにおける管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（994百万円）を減損損失として計上しております。

II 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

a. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
その他	のれん	米国
		ドイツ

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

その中で、米国における薬物動態事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,620百万円）を減損損失として計上しております。

また、ドイツにおける管路更生事業を取得した際に計上したのれんについて、従来想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,451百万円）を減損損失として計上しております。

2) セグメント情報

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	449,005	187,524	290,471	927,001	38,088	965,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	386	12,477	6,404	19,268	5,385	24,654
計	449,391	200,002	296,876	946,270	43,474	989,745
セグメント利益又はセグメント損失(△)	31,090	2,957	20,582	54,630	△ 235	54,394
セグメント資産	217,455	163,958	296,296	677,710	42,907	720,618
その他の項目						
減価償却費	6,995	6,584	18,798	32,378	2,003	34,381
持分法適用会社への投資額	6,798	—	—	6,798	—	6,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	8,566	5,115	16,694	30,376	1,938	32,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,902	201,009	325,749	995,662	36,769	1,032,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	13,506	6,267	19,908	3,723	23,632
計	469,036	214,516	332,017	1,015,570	40,492	1,056,063
セグメント利益又はセグメント損失(△)	36,333	1,800	23,249	61,384	△ 1,287	60,096
セグメント資産	239,348	180,238	321,264	740,852	41,432	782,284
その他の項目						
減価償却費	6,951	6,129	19,198	32,280	1,902	34,182
持分法適用会社への投資額	6,869	—	—	6,869	—	6,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	12,253	7,737	14,455	34,446	1,561	36,007

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
3. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、環境・ライフラインが4,886百万円、高機能プラスチックが32,689百万円、その他が169百万円、セグメント利益又はセグメント損失(△)は、環境・ライフラインが△699百万円、高機能プラスチックが1,288百万円、その他が△2百万円になっております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	946,270
「その他」の区分の売上高	43,474
セグメント間取引消去	△ 24,654
連結損益計算書の売上高	965,090

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54,630
「その他」の区分の利益	△ 235
セグメント間取引消去	922
全社費用(注)	△ 707
連結損益計算書の営業利益	54,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	677,710
「その他」の区分の資産	42,907
セグメント間取引消去	△ 85,114
全社資産(注)	191,599
連結貸借対照表の資産合計	827,103

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	32,378	2,003	721	35,102
持分法適用会社への投資額	6,798	—	22,892	29,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,376	1,938	762	33,076

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,015,570
「その他」の区分の売上高	40,492
セグメント間取引消去	△ 23,632
連結損益計算書の売上高	1,032,431

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	61,384
「その他」の区分の利益	△ 1,287
セグメント間取引消去	551
全社費用(注)	△ 1,026
連結損益計算書の営業利益	59,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	740,852
「その他」の区分の資産	41,432
セグメント間取引消去	△ 107,125
全社資産(注)	226,405
連結貸借対照表の資産合計	901,564

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	32,280	1,902	712	34,895
持分法適用会社への投資額	6,869	—	23,974	30,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,446	1,561	835	36,842

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位: 百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	775,564	56,420	57,073	65,598	10,433	965,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位: 百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	177,568	15,488	19,914	16,433	1,789	231,194

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	407	1,162	775	15	1,450	3,811

d. のれんに関する情報

(単位: 百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	△ 5	863	2,565	△ 1	—	3,422
当期末残高	—	3,596	23,114	—	—	26,711

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域に関する情報

1. 売上高

(単位: 百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	794,573	76,716	63,381	87,284	10,476	1,032,431

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社73社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、該当会社のうち57社については決算日を3月31日に変更し、15社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成24年1月から平成24年3月までの売上高は、米国13,132百万円、欧州11,850百万円、アジア10,802百万円、その他1,931百万円になっております。

2. 有形固定資産

(単位: 百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	175,738	17,739	21,825	23,213	2,137	240,654

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	820	2,144	2,278	—	—	5,243

d. のれんに関する情報

(単位: 百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	528	2,708	△ 3	—	3,232
当期末残高	—	1,798	19,324	—	—	21,123

3) 1株当たり情報

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	682 円 46 銭	810 円 76 銭
1株当たり当期純利益金額	53 円 96 銭	58 円 53 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53 円 94 銭	58 円 50 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	28,116	30,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	28,116	30,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	521,026	515,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	218	312
(うち新株予約権 (千株))	218	312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 新株予約権の数 3,345個	新株予約権 3種類 新株予約権の数 3,198個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額 (百万円)	363,299	433,228
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,648	14,645
(うち新株予約権)	(474)	(306)
(うち少数株主持分)	(11,173)	(14,339)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	351,651	418,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	515,272	516,283

4) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 役員の変動(6月26日付)

(1) 取締役候補

代表取締役社長 根岸 修史 (兼 社長執行役員)

取締役 松永 隆善 (兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)

取締役 高下 貞二 (兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)

取締役 高見 浩三 (兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)

取締役 久保 肇 (兼 常務執行役員 CSR部長 (兼) コーポレートコミュニケーション部長)

取締役 上ノ山 智史 (兼 常務執行役員 R&Dセンター所長)

社外取締役 長島 徹 (帝人株式会社 取締役相談役)

社外取締役 石塚 邦雄 (株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員)

(2) 監査役候補

社外監査役 長田 洋 (現 当社社外監査役)

(3) 退任予定取締役

取締役相談役 大久保 尚武 (相談役就任予定)

社外取締役 辻 亨 (丸紅株式会社 名誉理事)

以上

平成25年3月期 決算短信 参考資料

1. 平成25年3月期連結業績

【総括】

住宅カンパニーがけん引し、全社増収・増益。経常利益最高益を達成

※従来の経常利益最高益は平成9年3月期(1996年度)の548億円

(1) 全社業績

(億円、%)

	25年3月期実績 ※1		24年3月期実績		増減(率)		24年1～3月海外連結子会社	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高	10,324		9,650		673(7.0)		377	
営業利益	596		546		50(9.2)		5	
経常利益	606		541		65(12.0)		1	
当期純利益	※2 301		281		20(7.3)		△0	
1株当たり配当金	18円(第2四半期末9円・期末9円)		15円(第2四半期末7円・期末8円)		3円(第2四半期末2円・期末1円)			

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の実績を反映

※2 連結納税開始に伴う未実現利益の消去に係わる税効果による税金費用22億円の減、研究開発促進税制活用による税金費用35億円の減を含む

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	25年3月期実績		24年3月期実績		増減(率)		24年1～3月海外連結子会社	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,690	363	4,493	310	196(4.4)	52(16.9)	—	—
環境・ライフライン	2,145	18	2,000	29	145(7.3)	△11(△39.1)	48	△6
高機能プラスチック	3,320	232	2,968	205	351(11.8)	26(13.0)	326	12
その他	404	△12	434	△2	△29(△6.9)	△10(—)	1	△0
消去又は全社	△236	△4	△246	2	10(—)	△6(—)	△0	△0
合計	10,324	596	9,650	546	673(7.0)	50(9.2)	377	5

(3) 全社概況

◆住宅カンパニーが大幅増益で全社をけん引

◆国内基盤事業の強化が進捗

— 住宅:エリア戦略、スマートハウスNO. 1戦略 環境LL:バリューチェーン展開、管材事業譲受け

◆欧州景気低迷の影響を受けるも、グローバル戦略事業で成長分野・市場開拓が進捗

— モバイル端末向け製品、アジア・米州

(4) カンパニー別概況

【住宅】

住宅・住環境両事業とも増収・営業増益。エリア戦略の深耕による競争力強化と「進・スマートハイム」の訴求で受注伸長

- ◆住宅事業
 - ・環境、経済性、高性能等の先進性を訴求し受注棟数が伸長(前期比105%)
 - ・太陽光発電、HEMS、大容量蓄電池の3点セットを搭載した「進・スマートハイム」の受注が3月までに3,000棟を突破
 - ・集合住宅ラインアップ拡充(大容量太陽光発電付賃貸住宅「BIGソーラー」(7月)、都市型賃貸住宅「ウイズハイムFII」(1月))
 - ・タイで年間生産能力1,000棟規模のユニット住宅「SCG-HEIM」量産工場が竣工(3月)
- ◆住環境事業
 - ・太陽光発電システムをはじめ、バスコア、キッチン等の重点商材の受注が順調に伸長
 - ・住環境事業の売上高が順調に増加(前期比107%)

【環境・ライフライン】

堅調な内需獲得も欧州で苦戦。バリューチェーンビジネス拡大に向けた体制整備進捗

- ◆国内
 - ・民需・官需とも底堅く、売上高、営業利益とも増加
 - ・製品群別から需要分野別組織への再編等、事業のバリューチェーン化が進捗
 - ・12月に実施した三菱樹脂(株)からの管材事業譲受けが売上面・コスト面で寄与
- ◆海外
 - ・欧州では景気低迷の影響や施工管理体制の立て直し遅れにより、管路更生事業の採算が大幅に悪化
 - ・米国のプラスチックシート事業が航空機向け中心に拡販が進み好調に推移
 - ・中国沿岸部での事業拡大に向け水インフラ関連事業の合弁会社を設立(2月)

【高機能プラスチック】

欧州景気低迷の影響を受けるも、成長分野・市場の需要獲得により増収・営業増益

- ◆車両
 - ・欧州は需要低迷が続くも、堅調な米国需要と新興国の需要増を背景に前期を上回る売上高を確保
 - ・インドネシアに射出成型事業の合弁会社を設立(3月)
- ◆IT
 - ・スマートフォンやタブレット等モバイル端末向け製品(微粒子群、テープ、フォーム、ITOフィルム等)の拡販順調
- ◆メディカル
 - ・検査薬事業が堅調に推移し、前期並みの売上高を確保
 - ・北米における事業再編により収益基盤強化が進捗
- ◆機能樹脂
 - ・アジア輸出向けに塩素化塩ビ樹脂(CPVC)の生産能力増強を決定。タイでのCPVC生産合弁会社設立に合意

2. 平成26年3月期連結業績見通し

【見通し】

拡大する内需の獲得と成長分野・市場の開拓により、最高益更新へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	26年3月期見通し	25年3月期実績 ※1	増減(率)
売上高	10,780	10,324	455(4.4)
営業利益	740	596	143(24.1)
経常利益	700	606	93(15.4)
当期純利益	350	301	48(16.0)
1株当たり配当金	20円(第2四半期末10円・期末10円)	18円(第2四半期末9円・期末9円)	2円(第2四半期末1円・期末1円)

※1 海外連結子会社については、24年1月1日から25年3月31日の15ヶ月間の実績を反映

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	26年3月期見通し		25年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,950	400	4,690	363	259(5.5)	36(10.1)
環境・ライフライン	2,370	70	2,145	18	224(10.5)	51(288.7)
高機能プラスチック	3,320	300	3,320	232	△0(△0.0)	67(29.0)
その他	420	△15	404	△12	15(3.7)	△2(-)
消去又は全社	△280	△15	△236	△4	△43(-)	△10(-)
合計	10,780	740	10,324	596	455(4.4)	143(24.1)

(3) 全社施策

◆拡大する内需の獲得	—消費増税増税前駆け込み需要(住宅関連)、公共投資増加(インフラ老朽化対策、東北復興)
◆成長分野・市場における拡販	—高機能3戦略事業分野(車両・IT・メディカル)、アジア・米州
◆戦略的先行投資のリターン獲得と事業基盤強化	—ITOフィルム・メディカル、欧州管路更生事業

(4) カンパニー別施策

【住宅】

「進・スマートハイム」の先進性訴求やエリア戦略の深耕による受注確保

◆住宅事業	・消費増税増税前の駆け込み需要(上期)とその反動(下期)を見込み、受注棟数は前期比101%(上期114%、下期90%)を計画 ・「進・スマートハイム」による先進性訴求を継続 ・地域ごとの市場環境変化への対応と生産平準化の推進 ・タイにおけるボリュームゾーン向け新商品の拡販による事業の加速
◆住環境事業	・お客様のライフステージに対応したリフォーム提案強化 ・太陽光発電システム、バスコア、キッチン等重点商材の拡販継続 ・住環境事業の売上高は前期比108%を計画

【環境・ライフライン】

内需の着実な獲得と海外事業の強化・拡大。全事業のバリューチェーン化による営業力強化

◆国内	・民需 :住宅建設、戸建・建築リニューアル、プラントの各分野で拡大が見込まれる需要の獲得 ・官需 :水インフラストックの耐震化・更新需要の獲得と包括受注の拡大 ・共通 :管材事業統合による生産、販売、物流、調達等のシナジー発揮に向けた事業基盤構築
◆海外	・欧州 :管路更生事業において、施工管理体制強化等収益基盤の抜本的再構築 ・米国 :プラスチックシート事業における拡販と新製品開発 ・アジア :設立した中国の水インフラ関連事業合弁会社の活用、成長市場における需要獲得

【高機能プラスチック】

戦略事業分野の強化と海外事業拡大、新製品・新事業の推進

◆車両	・高機能中間膜拡販、インド・インドネシアでの成型品事業展開
◆IT	・モバイル端末向け製品の拡販、ITOフィルム生産能力向上
◆メディカル	・検査薬新製品の開発・発売、機器ビジネス拡大 ・検査薬・機器など国内製品の海外展開によるシナジー加速
◆機能樹脂等	・機能樹脂事業におけるCPVC樹脂生産能力増強、アジア新興国向け拡販 ・新事業と位置付ける耐火材事業の拡大